

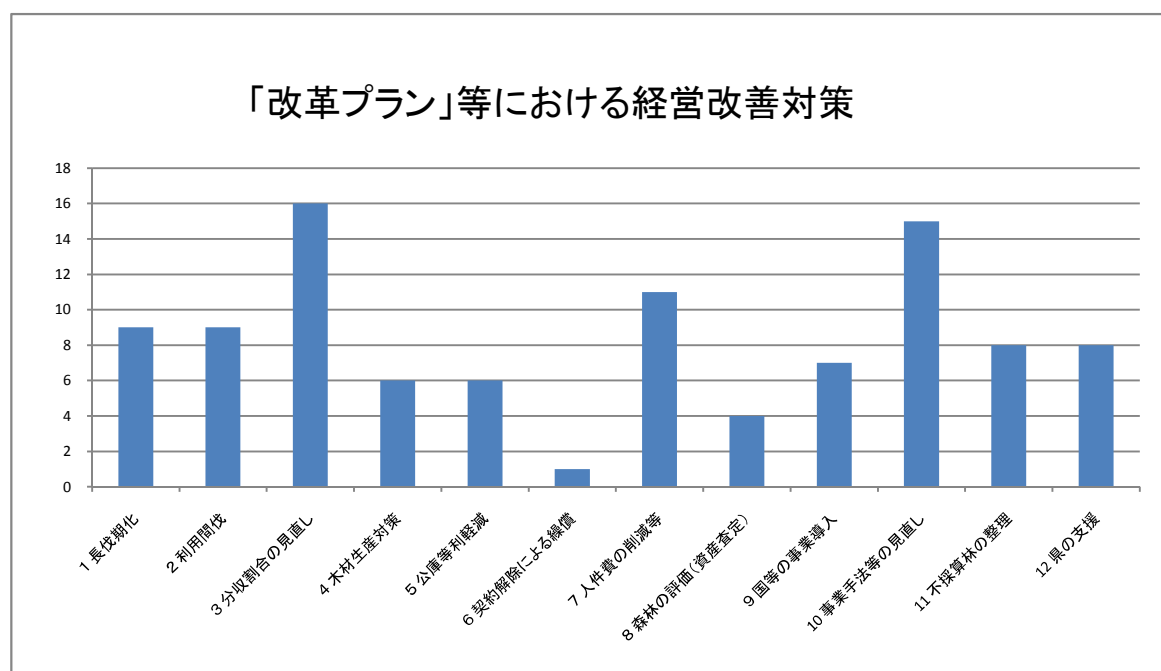
全国の林業公社の「改革プラン」等における 経営改善対策の内容

1 策定状況

項目	計
都道府県数	36
公社数	40
「改革プラン」等の策定状況	
①総務省通知に基づく「改革プラン」	2
②林業公社等が策定した「経営改善計画等」	11
③外部委員の検討会等による「報告書等」	7
計（①～③の合計）	20
上記のいずれも策定していない公社数	20

2 経営改善対策の内容

項目	区分（経営改善対策の詳細）	対策の合計	「改革プラン」等の策定数（20）に対する割合
増収対策	1 長伐期化による木材販売収入の増加	9	45%
	2 利用間伐による増収	9	45%
	3 分収割合の見直し	16	80%
	4 木材生産・販売対策による増収	6	30%
金利対策	5 公庫等の支払利息の軽減	6	30%
	6 不採算林の契約解除による繰上償還	1	5%
一般管理費対策	7 人件費の削減、組織の見直し等によるコストの削減	11	55%
森林経営費対策	8 森林の評価（資産査定）による施業方法等の見直し	4	20%
	9 国等の事業導入による事業コストの縮減	7	35%
	10 事業手法等の見直しによる事業コストの削減	15	75%
	11 不採算林（不成績林）の整理	8	40%
県の財政的支援	12 県による無利子貸付、償還猶予等	8	40%



全国の林業公社における「改革プラン」等の策定状況について

- ※1 「改革プラン」とは、平成20年6月30日付け総務省自治財政局長通知「第三セクター等の改革について」に基づく「改革プラン（仮称）」。
 ※2 「経営改善計画等」とは、林業公社等が独自に策定した経営改善計画やプラン等で、H17年度以降に策定されたもの。
 ※3 「報告書等」とは、外部委員による検討会等の報告書や提言等で、H17年度以降に策定されたもの。
 ※4 記載の優先順位は、1番目に「改革プラン」、2番目に「経営改善計画等」、3番目に「報告書等」。
 （例えば、「改革プラン」と「経営改善計画等」の両方を策定している場合は、「改革プラン」の内容を記載）

- ・種類
 ◎ 総務省通知に基づく「改革プラン」
 ○ 林業公社等が策定した「経営改善計画等」
 □ 外部委員の検討会等による「報告書等」
 × 上記のいずれも策定していない場合

都道府県名	林業公社等名	「改革プラン」・「経営改善計画等」・「報告書等」						
		種類	計画名称	策定日 提言日	計画期間	策定主体	主な経営改善対策、提言	
							内容	区分
北海道	(財)北海道森林整備公社	×	—	—	—	—	—	—
青森県	(社)青い森農林振興公社	×	—	—	—	—	—	—
宮城県	(社)宮城県林業公社	○	経営改善計画書	H21.8		(社)宮城県林業公社	収入の確保(利用間伐) 事業コストの縮減(国の補助金等の活用) 事業コストの縮減(作業路開設に係る競争入札の実施) 管理経費の縮減(退職者の不補充等)	2 9 10 7
秋田県	(財)秋田県林業公社	○	第8次長期経営計画に基づく経営改善アクションプログラム (第8次長期経営計画書)	H20.3 (H20.3)	H20~H24 (H20~H95)	(財)秋田県林業公社	契約期間の延長 管理区分による施業の徹底 列状間伐の拡大 不採算林の整理(返還又は徐地) 指名競争入札の実施 分収割合の変更(→7:3) 人件費の抑制、事務の効率化 人工林整理伐の導入 収穫材の有利な販売	1 8 2 11 10 3 7 9 4
山形県	(財)山形県林業公社	×	—	—	—	—	—	—
福島県	(社)福島県林業公社	×	—	—	—	—	—	—
茨城県	(財)茨城県農林振興公社	×	—	—	—	—	—	—
栃木県	(財)栃木県森林整備公社	×	—	—	—	—	—	—
群馬県	(社)群馬県林業公社	○	群馬県林業公社第3次経営改善計画書	H17.6	H17~H21	(社)群馬県林業公社	組織の見直し、人件費など経費の縮減 分収林事業のスリム化(不採算林の解約) 分収割合の見直し(→7.5:2.5) 収入間伐の推進 事業発注方法の見直し(競争入札方式)等 事業リスクを軽減した純収益分収方式による造林 分収割合の変更 社営林作業道の開設 下刈経費の削減のためのスーパー苗木の導入等 列状間伐の導入等による低コスト施業の推進	7 11 3 2 10 10 3 4 10 2
埼玉県	(社)埼玉県農林公社	○	社団法人埼玉農林公社中期経営計画	H20.5.28	H20~H22	(社)埼玉県農林公社	経済林から環境林への転換 県営林化・債務処理は県の引受けによる一括償還 分収林契約内容の見直し 公社組織の抜本的改組	11 12 3 7
東京都	(財)東京都農林水産振興財団	×	—	—	—	—	—	—
神奈川県	(社)かながわ森林づくり公社	□	(社)かながわ森林づくり公社のあり方に関する提言	H17.11	—	かながわ森林づくり公社あり方検討会	事業執行体制の見直しによる管理費等の削減(人員及び管理費等の削減) 収入増加策(競争入札による立木販売方式の推進等)等 分収比率の見直し 支払利息の軽減(分収造林契約の解除による公庫借入金の繰上償還)	7 10 3 5
新潟県	(社)新潟県農林公社	×	—	—	—	—	—	—
富山県	(社)富山県農林水産公社	×	—	—	—	—	—	—
石川県	(財)石川県林業公社	□	分収造林事業の経営改善計画	H17.2	—	分収造林事業の経営改善に関する検討会	必要最小限の組織体制への移行、役職員給与カットによる人件費縮減 公庫借入金の借換による利息償還額の軽減 非皆伐施業の導入について収益性向上などの検討	7 10 3 5
福井県	(社)ふくい農林水産支援センター	×	—	—	—	—	—	—
山梨県	(財)山梨県林業公社	◎	県出資法人経営健全化プラン	H21.3.24	H21~H23	山梨県	収入間伐の推進 分収率の見直し(→7:3) 森林の評価と木材生産不適地対策(契約解除等による縮減) 支払利息の軽減(契約解除に伴う借入金の償還) 新たな業務受託の検討 県に対する支援依頼(借入利息軽減、県は県職員の人件費負担等) 長伐期化の推進	7 5 10 10 12 1
長野県	(社)長野県林業公社	○	(社)長野県林業公社経営改善集中実施プラン	H20.1	H20~H24	(社)長野県林業公社	収入間伐の推進 分収率の見直し(→7:3) 森林の評価と木材生産不適地対策(契約解除等による縮減) 支払利息の軽減(契約解除に伴う借入金の償還) 新たな業務受託の検討 県に対する支援依頼(借入利息軽減、県は県職員の人件費負担等) 長伐期化の推進	2 3 11 5 10 12 1
岐阜県	(社)岐阜県森林公社	×	—	—	—	—	—	—
	(社)木曾三川水源造成公社	×	—	—	—	—	—	—
愛知県	(社)愛知県農林公社	◎	愛知県出資法人等改革プラン	H22.3	H22~H24	愛知県	採算林・不採算林の選別 事業経費の削減 長伐期化への変更契約の働きかけ 新財源の導入(J-V-E-R制度等の活用を検討)	11 3 1 9
滋賀県	(社)滋賀県造林公社	×	—	—	—	—	—	—
	(財)びわ湖造林公社	×	—	—	—	—	—	—

全国の林業公社における「改革プラン」等の策定状況について

- ※1 「改革プラン」とは、平成20年6月30日付け総務省自治財政局長通知「第三セクター等の改革について」に基づく「改革プラン（仮称）」。
 ※2 「経営改善計画等」とは、林業公社等が独自に策定した経営改善計画やプラン等で、H17年度以降に策定されたもの。
 ※3 「報告書等」とは、外部委員による検討会等の報告書や提言等で、H17年度以降に策定されたもの。
 ※4 記載の優先順位は、1番目に「改革プラン」、2番目に「経営改善計画等」、3番目に「報告書等」。
 （例えば、「改革プラン」と「経営改善計画等」の両方を策定している場合は、「改革プラン」の内容を記載）

- ・種類
 ◎ 総務省通知に基づく「改革プラン」
 ○ 林業公社等が策定した「経営改善計画等」
 □ 外部委員の検討会等による「報告書等」
 × 上記のいずれも策定していない場合

都道府県名	林業公社等名	「改革プラン」・「経営改善計画等」・「報告書等」						
		種類	計画名称	策定日 提言日	計画期間	策定主体	主な経営改善対策、提言	
							内容	区分
京都府	(社) 京都府森と緑の公社	×	—	—	—	—	—	—
兵庫県	(社) 兵庫みどり公社	○	新行財政構造改革推進方策〔新行革プラン〕	H20.10月 (H21.3変更)	H20~H30	兵庫県	施業方法の見直し(経済林、環境林、自然林)	10
							分収割合の見直し(→8:2)	3
							人件費等管理経費の削減	7
							県からの貸付金	12
奈良県	(財) 奈良県林業基金	×	—	—	—	—	—	
和歌山県	(社) わかやま森林と緑の公社	○	分収林経営改善計画	H20.4	H20~H24	(社) わかやま森林と緑の公社	事業費(今後の投資経費)の圧縮	10
							分収率の見直し	3
							国、県等への支援要請(県借入金の繰延べ等)	12
							人件費の削減	7
							分収林の販売(伐採)体制の検討	4
							利用間伐の推進	2
鳥取県	(財) 鳥取県造林公社	○	造林公社の新たな経営改善策(案)	H18		(財) 鳥取県造林公社	経費削減策(職員給与の削減)	7
							収入確保策(高林齢の間伐作業に補助事業を活用等)	9
							新たな支援(公庫支払利息の県補助)	12
							長伐期化に合わせた高率択伐、低コスト木材生産	1
島根県	(社) 島根県林業公社	□	島根県林業公社長期経営計画検討委員会報告	H20.11.28	—	島根県林業公社長期経営計画検討委員会	管理区分の基づく森林整備費の縮減(4区分)	8
							長伐期変更契約の推進による利息負担の軽減等(分収割合の見直しの検討)	3
							不成績林等の処理(不成績林の契約解除)	11
							県貸付金支援の継続と無利子化	12
岡山県	(社) 隠岐島前森林復興公社	×	—	—	—	—	—	
岡山県	(社) おかやまの森整備公社	×	—	—	—	—	—	
広島県	(財) 広島県農林振興センター	×	—	—	—	—	—	
山口県	(財) やまぐち農林振興公社	□	(財) やまぐち農林振興公社事業経営改善計画	H20.3		(財) やまぐち農林振興公社造林事業 経営改善計画見直し検討会	長伐期施業への移行による木材収入の増加	1
							公庫資金の借換・繰上償還による支払利息の軽減	5
							補助事業等の活用	9
							分収割合の見直し(今後の検討課題)	3
徳島県	(社) 徳島県林業公社	□	林業公社経営改善対策報告書	H17.12	H18~H22	(社) 徳島県林業公社経営改善検討委員会	不経済林の解約に伴う繰上償還(今後の検討課題)	6
							分収造林契約期間の見直し	1
							農林漁業金融公庫の金利対策(高金利・不成績林地の繰上償還等)	5
							生産流通・販売対策(生産コストの削減等)	4
							造林事業コストの削減(新植事業の中止、育林体系の見直し)	10
							分収造林契約内容の見直し(→8:2or9:1)	3
高知県	(社) 高知県森林整備公社	○	第9期経営計画(第2期経営改善実行計画)	H20.3	H20~H24	(社) 高知県森林整備公社	県既借入金金の無利子化等	12
							資産査定によるランク分けと事業の実施	8
							C、D、Eランクの契約延長と分収割合の見直し協議	3
							不成績林、クヌギ造林等の解約	11
							利用間伐、主伐計画の確実な実行	2
							公社負担のいない事業の活用	9
長崎県	(社) 長崎県林業公社 (社) 対馬林業公社	○ ○	林業公社第6次経営計画書 林業公社第6次経営計画書	H17.3 H17.3	H17~H76 H17~H76	(社) 長崎県林業公社 (社) 対馬林業公社	単年度収支の範囲内での保育の実施	10
							一般管理費の削減	7
							伐期、伐採手法の見直し(長伐期化の採用)	1
							生産コストの縮減	4
							保育事業経費の縮減(全造林地画一的な施業でなく、費用対効果)	8
							利用間伐の推進	2
熊本県	(社) 熊本県林業公社	□	熊本県林業公社の今後のあり方に関する報告書	H20.3		熊本県林業公社経営改善推進委員会	木材販売対策(競争原理による有利な販売)	4
							公庫資金の低利借換	5
							分収割合の引き下げ(→7:3)(→8:2(公有林地))	3
							管理費の見直し(人件費の削減)	7
							長伐期施業の推進	1
							不成績林分の契約見直し	11
宮崎県	(社) 宮崎県林業公社	×	—	—	—	—	契約内容の見直し	3
							国の補助制度等の活用	9
							低コスト森林施業の導入	10
							鹿児島県	(社) 鹿児島県森林整備公社
鹿児島県	(社) 鹿児島県森林整備公社	□	鹿児島県森林整備公社のあり方に関する提言	H18.10		鹿児島県森林整備公社の あり方に関する検討委員会	分収林事業の競争入札執行に移行	10
							分収割合の見直し	3
							県の財政支援	12
							主伐時期の平準化、長伐期化	1
鹿児島県	(社) 鹿児島県森林整備公社	□	鹿児島県森林整備公社のあり方に関する提言	H18.10		鹿児島県森林整備公社の あり方に関する検討委員会	土地所有者の森林施業受託事業の推進	10